



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 三光産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7922 URL <https://www.sankosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 正和

問合せ先責任者 (役職名) 管理統括本部長 (氏名) 木田 大介

TEL 03-3403-8134

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第3四半期	7,929	3.3	70	642.2	156	82.4	155	110.4
2023年3月期第3四半期	7,678	6.0	9	△91.4	85	△32.8	73	△59.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 250百万円(△20.0%) 2023年3月期第3四半期 312百万円(78.4%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第3四半期	25	03	—	—
2023年3月期第3四半期	11	90	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	％	百万円	％	％	％
2024年3月期第3四半期	11,767	—	8,237	70.0	—	—
2023年3月期	11,218	—	8,049	71.7	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 8,237百万円 2023年3月期 8,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	—
2024年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	9,877	0.6	90	—	126	183.0	124	△15.7	20	02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	7,378,800株	2023年3月期	7,378,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,183,874株	2023年3月期	1,185,873株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	6,194,377株	2023年3月期3Q	6,192,927株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)における我が国経済は、経済の正常化を背景に、緩やかな回復基調がみられるものの、資源価格の高騰に伴う物価の高止まりや世界経済の悪化懸念などにより、景気動向については不安定な状況が続いております。

印刷業界においては、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、サプライチェーンの混乱、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、為替市場の急激な変動や原材料高騰等により業績の見通しが立たない中、売上拡大と新基幹システム構築による効率化の推進により収益の改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,929百万円(前年同期比103.3%)となりました。

利益面につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は70百万円(前年同期は9百万円の営業利益)となりました。また、受取配当金及び為替差益の計上により経常利益は156百万円(前年同期は85百万円の経常利益)となり、投資有価証券売却益を109百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円(前年同期は73百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりました。

主として株式会社アクシストラス、株式会社ベンリナーが連結子会社に加わったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,019百万円(前年同期比104.8%)となりました。また、利益面については、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益は12百万円(前年同期は51百万円のセグメント損失)となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社トムズ・クリエイティブ、株式会社アクシストラス及び株式会社ベンリナーであります。

② 中国

中国セグメントにつきましては、連結子会社燦光電子(深圳)有限公司について、2019年8月に製造工場を閉鎖し、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしましたものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,428百万円(前年同期比96.6%)となり、セグメント利益は49百万円(前年同期は62百万円のセグメント利益)となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

③ アセアン

アセアンセグメントにつきましては、連結子会社サンコウサンギョウ(ベトナム)CO., LTD. について2023年2月に解散および清算が終了し、現在所属する連結子会社サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN. BHD. につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。また、サンコウサンギョウ(バンコク)CO., LTD. につきましては、日本国内外から営業面の支援を受け、積極的な営業活動の改善等を図っております。

2021年12月にマレーシアにて発生しました洪水被害から回復し、電気機器関連のシール・ラベル分野において受注増となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は481百万円(前年同期比105.1%)となりました。利益面においては、製造原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、セグメント損失は33百万円(前年同期は0百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は11,767百万円となり、前連結会計年度末比548百万円増加いたしました。これは、これは、主に現金及び預金が296百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が388百万円、商品及び製品が65百万円、投資その他の資産のその他が68百万円増加いたしました。電子記録債権が142百万円減少したことによるものであります。

負債総額は3,529百万円となり、前連結会計年度末比360百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が283百万円、未払法人税等が45百万円、その他流動負債が108百万円、長期借入金が126百万円増加いたしました。短期借入金が164百万円減少したことによるものであります。

また、純資産総額は8,237百万円となり、前連結会計年度末比188百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益155百万円を計上したこと及び為替換算調整勘定が61百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は70.0%(前連結会計年度末は71.7%)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定範囲内であることから、現時点では2023年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016,117	2,312,912
受取手形、売掛金及び契約資産	2,368,119	2,757,106
電子記録債権	937,745	795,071
商品及び製品	791,688	857,128
仕掛品	84,584	88,606
原材料及び貯蔵品	220,392	201,308
その他	299,564	213,611
貸倒引当金	△665	△324
流動資産合計	6,717,547	7,225,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,841,229	2,876,138
減価償却累計額	△1,962,397	△2,019,691
建物及び構築物（純額）	878,832	856,446
機械装置及び運搬具	3,116,224	3,139,195
減価償却累計額	△2,592,842	△2,620,565
機械装置及び運搬具（純額）	523,382	518,630
工具、器具及び備品	443,819	444,259
減価償却累計額	△390,769	△400,696
工具、器具及び備品（純額）	53,050	43,562
土地	1,400,602	1,403,945
リース資産	57,167	57,167
減価償却累計額	△52,313	△55,930
リース資産（純額）	4,854	1,237
建設仮勘定	13,121	88,566
有形固定資産合計	2,873,843	2,912,389
無形固定資産		
のれん	340,458	283,966
ソフトウェア	147,002	118,609
その他	272	21,386
無形固定資産合計	487,734	423,963
投資その他の資産		
その他	1,164,482	1,233,037
貸倒引当金	△25,049	△27,554
投資その他の資産合計	1,139,433	1,205,483
固定資産合計	4,501,011	4,541,835
資産合計	11,218,558	11,767,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,050	1,474,702
電子記録債務	696,612	672,598
短期借入金	622,330	457,360
未払法人税等	30,428	75,612
賞与引当金	93,642	63,240
株式給付引当金	—	9,000
その他	168,576	277,140
流動負債合計	2,802,640	3,029,653
固定負債		
長期借入金	192,790	319,550
退職給付に係る負債	97,516	87,873
繰延税金負債	63,465	80,146
その他	13,089	12,714
固定負債合計	366,860	500,284
負債合計	3,169,500	3,529,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,277,951	2,277,951
利益剰余金	4,402,089	4,493,670
自己株式	△962,943	△961,320
株主資本合計	7,567,846	7,661,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,234	498,391
為替換算調整勘定	15,976	77,875
その他の包括利益累計額合計	481,211	576,266
純資産合計	8,049,058	8,237,318
負債純資産合計	11,218,558	11,767,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,678,175	7,929,138
売上原価	6,202,574	6,346,557
売上総利益	1,475,600	1,582,581
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	614,817	614,493
賞与引当金繰入額	28,942	28,525
退職給付費用	36,451	36,908
福利厚生費	109,942	133,666
その他	676,008	698,923
販売費及び一般管理費合計	1,466,161	1,512,516
営業利益	9,439	70,064
営業外収益		
受取利息	1,944	4,506
受取配当金	23,831	25,417
為替差益	60,750	75,152
その他	6,930	1,905
営業外収益合計	93,457	106,983
営業外費用		
支払利息	5,432	17,023
寄付金	11,211	—
その他	261	3,170
営業外費用合計	16,905	20,194
経常利益	85,991	156,853
特別利益		
固定資産売却益	8,647	3,094
投資有価証券売却益	—	109,452
特別利益合計	8,647	112,547
特別損失		
固定資産処分損	6,744	15,513
その他	—	2,859
特別損失合計	6,744	18,373
税金等調整前四半期純利益	87,895	251,027
法人税、住民税及び事業税	11,897	87,260
法人税等調整額	2,292	8,670
法人税等合計	14,190	95,930
四半期純利益	73,705	155,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,705	155,097

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	73,705	155,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,418	33,156
為替換算調整勘定	278,354	61,898
その他の包括利益合計	238,936	95,055
四半期包括利益	312,641	250,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,641	250,152
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づいて、従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、信託期間中の業績達成率等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という）を、在職時に交付及び給付（以下「交付等」という）するものであります。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末33,626千円、98,900株、当第3四半期連結会計期間末33,626千円、98,900株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,741,256	1,479,086	457,832	7,678,175
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,059,976	933,208	5,088	1,998,273
計	6,801,232	2,412,295	462,921	9,676,449
セグメント利益又は損失(△)	△51,183	62,900	402	12,119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,119
セグメント間取引消去	△2,679
四半期連結損益計算書の営業利益	9,439

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、「株式会社ベンリナー」の全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間に発生したのれんの額は148,321千円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,019,663	1,428,160	481,315	7,929,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	607,767	695,945	3,380	1,307,093
計	6,627,430	2,124,105	484,695	9,236,232
セグメント利益又は損失(△)	12,589	49,101	△33,084	28,607

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,607
セグメント間取引消去	41,457
四半期連結損益計算書の営業利益	70,064

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分)

当社は、2024年1月22日開催の取締役会において、株式会社エス・ワイ・エス(以下「エス・ワイ・エス」といいます。)及び株式会社エツミ光学(以下「エツミ光学」といいます。)との間でそれぞれ資本業務提携契約(以下それぞれ「本資本業務提携契約(エス・ワイ・エス)」及び「本資本業務提携契約(エツミ光学)」といい、総称して「本資本業務提携契約」といいます。また、本資本業務提携契約(エス・ワイ・エス)に基づく提携を以下「本資本業務提携(エス・ワイ・エス)」、本資本業務提携契約(エツミ光学)に基づく提携を以下「本資本業務提携(エツミ光学)」といい、総称して「本資本業務提携」といいます。)を締結し、同社ら及びリンテック株式会社(以下「リンテック」といい、エス・ワイ・エス、エツミ光学及びリンテックを個別に又は総称して以下「割当先」といいます。)を割当先とする第三者割当による新株式の発行(以下「本新株式発行」といいます。)及び自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といい、本新株式発行及び本自己株式処分を個別に又は総称して「本第三者割当」といいます。)を決議いたしました。本第三者割当については、2024年2月7日に払込が完了しております。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、高い技術力と高い品質力で社会に貢献することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を経営理念とし、「顧客企業における最高のサプライヤーになる基盤を整備する」を基本方針として、1960年の創業以来、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画、製造及び販売を中心とした複数の事業を展開してまいりました。しかしながら、当社を取り巻く環境は、日本国内において印刷需要が減少する中、受注競争による単価の下落、サプライチェーンの混乱、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況を打開するために、当社グループは、ビジネス基盤の抜本的改革が必要であると判断してお

り、これまでも大阪工場の廃止や希望退職者の募集といった改革を進めてきたところであります。また、当社グループの現預金残高は2023年9月30日時点で2,167百万円と通常業務には支障がない状況ですが、当該自己資金の活用及び金融機関からの借入れでは資金調達額の負債割合が高くなるため、財務の健全性が低下するとともに今後の借入れの余地が縮小する可能性があることも踏まえ、この度、以下のとおり各割当先との調整の上、本資本業務提携を含む本第三者割当を実施し、調達する資金を設備投資等に充当することといたしました。

① 株式会社エス・ワイ・エス

エス・ワイ・エスは、トレーディングカードやカードゲームの印刷に強みを持つ印刷業を営む事業会社であります。当社は、同業他社としてエス・ワイ・エスと従前から印刷業について相互に受発注を行い、互いの強みを活かす取引関係を有しておりましたが、シール・ラベルなどの特殊印刷に強みを持つ当社とトレーディングカードやカードゲームの特殊印刷に強みを持つエス・ワイ・エスとの間で相互協力関係を構築・強化することにより、お互いの専門性を活かして総合的な顧客サービスを提供できるというシナジー効果が見込まれることから、エス・ワイ・エスを業務提携の相手方として、両者間で協議を進めてまいりました。

本資本業務提携(エス・ワイ・エス)の実現により、当社は、エス・ワイ・エスの豊富なノウハウを得るだけでなく、顧客基盤を拡大させるなど、収益改善計画を具体化し加速させることができると見込んでおります。

② 株式会社エツミ光学

エツミ光学は、真空成膜装置による表面処理加工やサングラス製造を主として営む、「技術力」と「開発力」に強みを持つ事業会社です。眼鏡レンズを祖業とし、サングラスレンズのミラーコート及び反射防止コートから始まり真空蒸着という技術を用いて、金属やプラスチック・布など他素材とコラボレーションすることで、技術に基づく品質と誠実な対応で挑戦を続けております。当社は、エツミ光学と従来から取引関係を有しておりましたが、当社とエツミ光学との間で相互協力関係を構築・強化することにより、印刷業に応用できるコーティングに関する共同技術の開発検討というシナジー効果が見込まれることから、エツミ光学を業務提携の相手方として、両者間で協議を進めてまいりました。

本資本業務提携(エツミ光学)の実現により、当社は、エツミ光学の技術開発に関するノウハウを得るとともに、自社独自のノウハウを加えて計画的に収益性を改善できると考えております。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 資本提携の内容

① 株式会社エス・ワイ・エス

当社は、本自己株式処分により、エス・ワイ・エスを処分先として当社の普通株式850,000株(2023年9月30日現在の発行済株式総数7,378,800株に対する所有割合11.52%(小数点以下第三位を四捨五入しています。以下本(1)において同じです。))を処分し、エス・ワイ・エスは、処分された当該自己株式を引き受けました。

② 株式会社エツミ光学

当社は、本新株式発行により、エツミ光学を割当先として当社の普通株式500,000株(2023年9月30日現在の発行済株式総数7,378,800株に対する所有割合6.78%)を発行し、エツミ光学は、発行された当該新株式を引き受けました。

(2) 業務提携の内容

① 株式会社エス・ワイ・エス

当社及びエス・ワイ・エスは、以下の業務に関して提携することを合意いたしました。

- ・当社のシール・ラベル等に関する特殊印刷及びエス・ワイ・エスのトレーディングカードやカードゲームに関する特殊印刷に関し、両当事者の専門性を活かした総合的な顧客サービスの構築
- ・当社及びエス・ワイ・エスの間での売買取引、外注取引及び研究開発に関する基本的事項
- ・その他、当社及びエス・ワイ・エスの協議により別途決定する業務

② 株式会社エツミ光学

当社及びエツミ光学は、以下の業務に関して提携することを合意いたしました。

- ・エツミ光学の有するコーティングに関する技術を当社の印刷業に応用して行う共同技術の新規開発
- ・当社及びエツミ光学の間での売買取引、外注取引及び研究開発に関する基本的事項
- ・その他、当社及びエツミ光学の協議により別途決定する業務

3. 本資本業務提携の相手方の概要

下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分 4. 割当先の概要」をご参照ください。

4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2024年1月22日
(2) 本資本業務提携契約締結日・業務提携の開始日	2024年1月22日
(3) 本第三者割当の払込期日	2024年2月7日

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分

1. 募集の概要

(1) 本新株式発行の概要

(1) 払込期日	2024年2月7日
(2) 発行新株式数	普通株式500,000株
(3) 発行価額	1株につき金390円
(4) 資本組入額	1株につき金195円
(5) 調達資金の額	195,000,000円
(6) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 エツミ光学 500,000株
(7) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を 払込みの条件とします。

(2) 本自己株式処分の概要

(1) 払込期日	2024年2月7日
(2) 処分株式数	普通株式1,000,000株
(3) 処分価額	1株につき金390円
(4) 調達資金の額	390,000,000円
(5) 処分方法 (処分先)	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 エス・ワイ・エス 850,000株 リンテック 150,000株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を 払込みの条件とします。

2. 募集の目的及び理由

上記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

(1) 払込金額の総額	585,000,000円
(2) 発行諸費用の概算額	16,400,000円
(3) 差引手取概算額	568,600,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書作成費用及び登記関連費用等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途

本第三者割当の差引手取概算額568,600,000円の具体的な用途については、次のとおり予定しております。なお、以下の資金用途に充当するまでの間、当該資金は銀行預金で保管する予定です。

具体的な用途	金額	支出予定時期
(1) 川越工場のリニューアル	221百万円	2024年2月～2024年11月
(2) 希望退職者に対する退職金等の支給	241百万円	2024年5月
(3) 子会社である株式会社ベンリナーに対する設備投資のための貸付	106百万円	2024年4月～2024年9月
合計	568百万円	

4. 割当先の概要

割当先1 株式会社エス・ワイ・エス

(1) 名称	株式会社エス・ワイ・エス
(2) 所在地	東京都台東区駒形二丁目5番8号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 清水 郁男
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン・カードゲーム企画 ・トレーディングカード・オリジナルトランプ・オリジナルかるた製作 ・一般商業印刷(カタログ・チラシ・パンフレット等) ・特殊印刷(エッチング・フィルム印刷・ホログラム・PP/PET等) ・SPツール(POP・広告・宣伝情報媒体の企画等) ・アッセンブリ業務(内職業務全般)／物流 ・ネット販売
(5) 資本金	3,000万円

割当先2 株式会社エツミ光学

(1) 名称	株式会社エツミ光学
(2) 所在地	福井県鯖江市糺町21-4-8
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 和宏
(4) 事業内容	真空成膜装置による表面処理加工
(5) 資本金	3,000万円(2023年6月25日現在)

割当先3 リンテック株式会社

(1) 名称	リンテック株式会社
(2) 所在地	東京都板橋区本町23番23号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 服部 真
(4) 事業内容	粘着素材、粘着関連機器、特殊紙、剥離紙・剥離フィルムなどの開発・製造・販売
(5) 資本金	233億55百万円(2023年9月30日現在)